

大学番号 公立25

注3

設置年度 令和 3年度  
計画の区分： 学部の設置  
注1

**届出**

島根県立大学 地域政策学部

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人島根県立大学  
令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）	事務局教務課
職名・氏名	カチョウ ヤドミ コウイン 課長 矢富 孔寅
電話番号	0855-24-2213
（夜間）	同上
e-mail	h-kyoumu@u-shimane.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

地域政策学部

<地域政策学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人島根県立大学

## (2) 大学名

島根県立大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)		
学長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)		
学部長	(ハヤシ シュウシ) 林 秀司 (令和3年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域政策学部 地域政策学科  学士 (地域政策学)	社会学・社会 福祉学関係  法学関係  経済学関係	4年	140人	3年次 6人 年次人	572人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	140人 ( ) [ ]	0人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	1.02倍	-	
志願者数	427 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	324 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	187 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	143 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	1.02												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	143 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			143 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	143 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度			
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{143} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域政策学部 地域政策学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	教員	准教授	講師	助手		
社会科学	しまね地域共生学入門	1前	2		1					
	日本の政治	1前	2		1					
	国際社会と政治	1前	2						1	
	グローバル時代の平和と安全	1後	2						1	
	グローバルゼーション論	1前	2						1	
	経済学入門	1前	2		2					
	現代企業論	1後	2		1					
	法学入門	1前	2		1					
	社会学入門	1前	2			1				
	ジェンダー論	1・2後	2						1	
小計(10科目)	—	0	20	0	4	3	0	0	0	3
人文科学	哲学	1・2前	2							1
	日本思想史入門	1・2前	2		1					1
	日本文化論	1・2後	2							1
	人文地理学	1・2後	2		1					
	歴史学概論	1前	2							1
	西洋近代史	2前	2							1
	文学	1・2前	2							1
	芸術学	1・2後	2							1
	心理学概論	1・2前	2							1
	地域文化入門	1後	2							1
小計(10科目)	—	0	20	0	2	0	0	0	0	8
自然科学	経済学の基礎	1前	2							1
	自然地理学	1・2後	2							1
	環境科学	1・2後	2							1
	島根県の水産業	1・2後	2							6
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0
情報・統計	コンピュータ・リテラシー	1前	2			1				
	情報リテラシー	1前	2							1
	統計学 I	1後	2							1
	統計学 II	2前	2							1
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	1	0	0	0
連携	教養ラボ I	2通	4							2
	教養ラボ II	3通	4							2
	小計(2科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0
英語	英語 I	1前	2							5
	英語 II	1後	2							5
	ビジネス英語入門 I	1前	2							1
	ビジネス英語入門 II	1後	2							1
	海外英語研修	1後	2							1
小計(5科目)	—	4	6	0	0	0	0	0	0	9
北東アジア言語	中国語 I	1前	2							3
	中国語 II	1後	2							3
	海外中国語研修	2前	2							1
	韓国語 I	1前	2							3
	韓国語 II	1後	2							3
	海外韓国語研修	2前	2							1
	ロシア語 I	1前	2							2
	ロシア語 II	1後	2							2
	海外ロシア語研修	2前	2							1
小計(9科目)	—	0	18	0	0	0	0	0	0	8
日本語	日本語 I	1前	2							1
	日本語 II	1前	2							1
	日本語 III	1後	2							1
	日本語 IV	1後	2							1
小計(4科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1
多文化理解	異文化理解 (アメリカ)	1後	2							1
	異文化理解 (カナダ)	1前	2							1
	異文化理解 (中国)	1前	2							1
	異文化理解 (韓国)	1前	2							1
	異文化理解 (ロシア)	1前	2							1
	多文化交流	1後	2							1
	小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0
キャリア	キャリアデザイン	1・2・3前	2							1
	キャリアプランニング	3前	2		1					
	インターンシップ実習	1・2・3前・後	1		1					
小計(3科目)	—	2	3	0	0	1	0	0	0	1
学科学科	地域政策概論	1前	2		7	14	2			
	地域社会論	1後	2		1					
	小計(2科目)	—	4	0	0	7	14	2	0	0
リサーチ	社会調査法	1後	2		1					
	質的調査法	2前	2		1					
	アカデミックライティング	1前	2		1	1				
	数的処理の基礎	1・2後	2							1
小計(4科目)	—	0	8	0	0	3	1	0	0	1

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	教員	准教授	講師	助手		
社会科学	しまね地域共生学入門	1前	2		1					
	日本の政治	1前	2		1					
	国際社会と政治	1前	2						1	
	グローバル時代の平和と安全	1後	2						1	
	グローバルゼーション論	1前	2						1	
	経済学入門	1前	2		2					
	現代企業論	1後	2		1					
	法学入門	1前	2		1					
	社会学入門	1前	2			1				
	ジェンダー論	1・2後	2						1	
小計(10科目)	—	0	20	0	4	3	0	0	0	3
人文科学	哲学	1・2前	2							1
	日本思想史入門	1・2前	2		1					1
	日本文化論	1・2後	2							1
	人文地理学	1・2後	2		1					
	歴史学概論	1前	2							1
	西洋近代史	2前	2							1
	文学	1・2前	2							1
	芸術学	1・2後	2							1
	心理学概論	1・2前	2							1
	地域文化入門	1後	2							1
小計(10科目)	—	0	20	0	2	0	0	0	0	8
自然科学	経済学の基礎	1前	2							1
	自然地理学	1・2後	2							1
	環境科学	1・2後	2							1
	島根県の水産業	1・2後	2							6
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0
情報・統計	コンピュータ・リテラシー	1前	2			1				
	情報リテラシー	1前	2							1
	統計学 I	1後	2							1
	統計学 II	2前	2							1
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	1	0	0	0
連携	教養ラボ I	2通	4							2
	教養ラボ II	3通	4							2
	小計(2科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0
英語	英語 I	1前	2							5
	英語 II	1後	2							5
	ビジネス英語入門 I	1前	2							1
	ビジネス英語入門 II	1後	2							1
	海外英語研修	1後	2							1
小計(5科目)	—	4	6	0	0	0	0	0	0	9
北東アジア言語	中国語 I	1前	2							3
	中国語 II	1後	2							3
	海外中国語研修	2前	2							1
	韓国語 I	1前	2							3
	韓国語 II	1後	2							3
	海外韓国語研修	2前	2							1
	ロシア語 I	1前	2							2
	ロシア語 II	1後	2							2
	海外ロシア語研修	2前	2							1
小計(9科目)	—	0	18	0	0	0	0	0	0	8
日本語	日本語 I	1前	2							1
	日本語 II	1前	2							1
	日本語 III	1後	2							1
	日本語 IV	1後	2							1
小計(4科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1
多文化理解	異文化理解 (アメリカ)	1後	2							1
	異文化理解 (カナダ)	1前	2							1
	異文化理解 (中国)	1前	2							1
	異文化理解 (韓国)	1前	2							1
	異文化理解 (ロシア)	1前	2							1
	多文化交流	1後	2							1
	小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0
キャリア	キャリアデザイン	1・2・3前	2							1
	キャリアプランニング	3前	2		1					
	インターンシップ実習	1・2・3前・後	1		1					
小計(3科目)	—	2	3	0	0	1	0	0	0	1
学科学科	地域政策概論	1前	2		7	13	2			
	地域社会論	1後	2		1					
	小計(2科目)	—	4	0	0	7	13	2	0	0
リサーチ	社会調査法	1後	2		1					
	質的調査法	2前	2		1					
	アカデミックライティング	1前	2		1	1				
	数的処理の基礎	1・2後	2							1
小計(4科目)	—	0	8	0	0	3	1	0	0	1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
国際理解科目	国際政治学	2後	2								1
	国際関係概論	1後	2								1
	平和学	2・3後	2								1
	多文化共生論入門	1前	2								1
	北東アジア国際関係史	2前	2								1
	文化人類学	1・2前	2								1
小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	0	5
実習科目	自治体・NPO等インターンシップ	1・2・3前・後	1		7	14	2				
	フィールド基礎実習A	1・2前	2		1						
	フィールド基礎実習B	1・2前	2		1						
	地域理解(国内研修)	2・3前	2		1	2					
	小計(4科目)	—	0	7	0	7	14	2	0	0	0
専門基礎科目群	マクロ経済学	1後	2			1					
	ミクロ経済学	1後	2			1					
	アジア経済論	2後	2								1
	経営学総論	1前	2			1					
	会計学	1後	2								1
	中小企業論	2前	2		1						
	経営組織論	2後	2		1						
	地域資源論	1後	2		1						
	地域資源活用法	2後	2			1					
	憲法 I	1後	2		1						
	行政法 I	2前	2		1						
	民法 I (総則)	1後	2		1						
	民法と家族	1後	2		1						
	行政学	1後	2		1						
	政治学概論	1前	2								1
	政治学	1後	2								1
	政治思想史	2前	2								1
	社会学	1後	2		1						
	SDGs 概論	1前	2		1						
	自然保護思想	1前	2								1
	コミュニケーション学概論	1前	2								1
	コミュニティ政策論	2前	2								1
	グローバル市民社会論	2前	2								1
	歴史資料解説法	2前	2			1					
	地域文化論	1後	2								1
小計(25科目)	—	0	50	0	5	8	1	0	0	0	9
演習科目	地域経済経営基礎演習	1後	2		4	4					
	地域公共基礎演習	1後	2		2	5					
	地域づくり基礎演習	1後	2		1	2	1				
	小計(3科目)	—	0	6	0	7	11	1	0	0	0
専門科目群	計量経済学	2・3前	2			1					
	地域産業調査分析	2・3後	2			1					
	地域経済論	2・3後	2			1					1
	交通・観光経済論	2・3後	2			1					
	情報経済論	3・4前	2		1						
	ゲーム理論	3・4後	2		1						
	農業経済政策論	3・4前	2			1					
	水産経済政策論	3・4前	2								1
	地域産業政策論	3・4後	2		1						
	財政学	2・3前	2			1					
	公共政策論	2・3前	2			1					
	経営管理論	2後	2			1					
	マーケティング論	2前	2			1					
	ベンチャービジネス論	2・3前	2		1						
	企業会計	2前	2								1
	地域金融論	2・3前	2								1
	経営戦略論	3・4前	2		1						
	意思決定論	2・3・4前	2		1						
	環境経済論	2・3・4後	2			1					
	公共経済論	2・3前	2			1					
	地域経営論	2・3前	2								1
	ブランディング論	2・3後	2				1				
	起業実践法	3・4前	2			1					
	憲法 II	2・3前	2			1					
	比較憲法	2・3後	2			1					
	刑法	1・2後	2								1
	行政法 II	2・3後	2		1						
	環境法	2・3後	2		1						
	労働法	2・3後	2								1
	民法 II (物権)	2・3前	2			1					
民法 III (債権)	2・3前	2			1						
商法	2・3前	2								1	
国際法	2・3前	2								1	
地方政治	2・3後	2								1	
政治哲学	2・3後	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
国際理解科目	国際政治学	2後	2								1
	国際関係概論	1後	2								1
	平和学	2・3後	2								1
	多文化共生論入門	1前	2								1
	北東アジア国際関係史	2前	2								1
	文化人類学	1・2前	2								1
小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	0	5
実習科目	自治体・NPO等インターンシップ	1・2・3前・後	1		7	13	2				
	フィールド基礎実習A	1・2前	2		1						
	フィールド基礎実習B	1・2前	2		1						
	地域理解(国内研修)	2・3前	2		1	2					
	小計(4科目)	—	0	7	0	7	13	2	0	0	0
専門基礎科目群	マクロ経済学	1後	2			1					
	ミクロ経済学	1後	2			1					
	アジア経済論	2後	2								1
	経営学総論	1前	2			1					
	会計学	1後	2								1
	中小企業論	2前	2		1						
	経営組織論	2後	2		1						
	地域資源論	1後	2		1						
	地域資源活用法	2後	2			1					
	憲法 I	1後	2		1						
	行政法 I	2前	2		1						
	民法 I (総則)	1後	2		1						
	民法と家族	1後	2		1						
	行政学	1後	2		1						
	政治学概論	1前	2								1
	政治学	1後	2								1
	政治思想史	2前	2								1
	社会学	1後	2		1						
	SDGs 概論	1前	2		1						
	自然保護思想	1前	2								1
	コミュニケーション学概論	1前	2								1
	コミュニティ政策論	2前	2								1
	グローバル市民社会論	2前	2								1
	歴史資料解説法	2前	2			1					
	地域文化論	1後	2								1
小計(25科目)	—	0	50	0	5	7	1	0	0	0	9
演習科目	地域経済経営基礎演習	1後	2		4	2					
	地域公共基礎演習	1後	2		2	6					
	地域づくり基礎演習	1後	2		1	2	1				
	小計(3科目)	—	0	6	0	7	10	1	0	0	0
専門科目群	計量経済学	2・3前	2			1					
	地域産業調査分析	2・3後	2			1					
	地域経済論	2・3後	2			1					1
	交通・観光経済論	2・3後	2			1					
	情報経済論	3・4前	2		1						
	ゲーム理論	3・4後	2		1						
	農業経済政策論	3・4前	2			1					
	水産経済政策論	3・4前	2								1
	地域産業政策論	3・4後	2		1						
	財政学	2・3前	2			1					
	公共政策論	2・3前	2			1					
	経営管理論	2後	2			1					
	マーケティング論	2前	2			1					
	ベンチャービジネス論	2・3前	2		1						
	企業会計	2前	2								1
	地域金融論	2・3前	2								1
	経営戦略論	3・4前	2		1						
	意思決定論	2・3・4前	2		1						
	環境経済論	2・3・4後	2			1					
	公共経済論	2・3前	2			1					
	地域経営論	2・3前	2								1
	ブランディング論	2・3後	2				1				
	起業実践法	3・4前	2			1					
	憲法 II	2・3前	2			1					
	比較憲法	2・3後	2			1					
	刑法	1・2後	2								1
	行政法 II	2・3後	2		1						
	環境法	2・3後	2		1						
	労働法	2・3後	2								1
	民法 II (物権)	2・3前	2			1					
民法 III (債権)	2・3前	2			1						
商法	2・3前	2								1	
国際法	2・3前	2								1	
地方政治	2・3後	2								1	
政治哲学	2・3後	2			1						



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目群	選択科目	地方自治論	2・3前	2	1							
		政策過程論	2・3前	2								1
		地域交通政策論	2・3後	2			1					
		文化政策論	2・3後	2								1
		家族社会学	2・3前	2								1
		文化社会学	2・3後	2			1					
		福祉社会学	2・3後	2								1
		情報社会学	2・3前	2			1					
		社会保障論	2・3前	2								1
		関係人口論	2・3・4後	2			1					
		NPO論	2・3後	2			1					
		ボランティア論	2・3後	2			1					
		ローカル・ジャーナリズム論	2・3・4前	2			1					
		地域ネットワーク活用法	3・4前	2				1				
		文化遺産活用法	2・3・4後	2			1					
	社会思想論	2・3前	2			1						
	社会宗教論	2・3後	2				1					
	映像表現論	2・3後	2					1				
	地域総合計画論	2・3前	2								1	
	国際開発論	2・3前	2								1	
	環境政策論	2・3・4前	2			1						
	環境システム論	2・3・4後	2			1						
	環境保全論	2・3後	2								1	
	環境文化論	2・3前	2								1	
	アジア環境論	2・3前	2								1	
	小計(60科目)	—	0	120	0	6	14	2	0	0	17	
	演習科目	地域マネジメント演習Ⅰ	2前	2	4	4						
		地域マネジメント演習Ⅱ	2後	2	4	4						
		地域マネジメント演習Ⅲ	3前	2	4	4						
		地域マネジメント演習Ⅳ	3後	2	4	4						
地域マネジメント演習Ⅴ		4前	2	4	4							
地域マネジメント演習Ⅵ		4後	2	4	4							
専門演習Ⅰ		2前	2	2	5							
専門演習Ⅱ		2後	2	2	5							
専門演習Ⅲ		3前	2	2	5							
専門演習Ⅳ		3後	2	2	5							
専門演習Ⅴ		4前	2	2	5							
専門演習Ⅵ		4後	2	2	5							
地域プロジェクト研究ⅠA		2前	2	1	2	1						
地域プロジェクト研究ⅠB		2後	2	3	1							
地域プロジェクト研究Ⅱ		3通	4	1	5	2						
卒論演習Ⅰ	4前	2	1	5	1							
卒論演習Ⅱ	4後	2	1	5	1							
卒業研究	4後	4	7	14	1							
小計(18科目)	—	4	36	0	7	14	2	0	0	0		
合計(179科目)	—	14	350	0	7	14	2	0	0	65		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目群	選択科目	地方自治論	2・3前	2	1							
		政策過程論	2・3前	2								1
		地域交通政策論	2・3後	2			1					
		文化政策論	2・3後	2								1
		家族社会学	2・3前	2								1
		文化社会学	2・3後	2			1					
		福祉社会学	2・3後	2								1
		情報社会学	2・3前	2			1					
		社会保障論	2・3前	2								1
		関係人口論	2・3・4後	2			1					
		NPO論	2・3後	2			1					
		ボランティア論	2・3後	2			1					
		ローカル・ジャーナリズム論	2・3・4前	2			1					
		地域ネットワーク活用法	3・4前	2				1				
		文化遺産活用法	2・3・4後	2			1					
	社会思想論	2・3前	2			1						
	社会宗教論	2・3後	2				1					
	映像表現論	2・3後	2					1				
	地域総合計画論	2・3前	2								1	
	国際開発論	2・3前	2								1	
	環境政策論	2・3・4前	2			1						
	環境システム論	2・3・4後	2			1						
	環境保全論	2・3後	2								1	
	環境文化論	2・3前	2								1	
	アジア環境論	2・3前	2								1	
	小計(60科目)	—	0	120	0	6	13	2	0	0	16	
	演習科目	地域マネジメント演習Ⅰ	2前	2	4	4	2					
		地域マネジメント演習Ⅱ	2後	2	4	4	2					
		地域マネジメント演習Ⅲ	3前	2	4	4	2					
		地域マネジメント演習Ⅳ	3後	2	4	4	2					
地域マネジメント演習Ⅴ		4前	2	4	4	2						
地域マネジメント演習Ⅵ		4後	2	4	4	2						
専門演習Ⅰ		2前	2	2	6							
専門演習Ⅱ		2後	2	2	6							
専門演習Ⅲ		3前	2	2	6							
専門演習Ⅳ		3後	2	2	6							
専門演習Ⅴ		4前	2	2	6							
専門演習Ⅵ		4後	2	2	6							
地域プロジェクト研究ⅠA		2前	2	1	2	1						
地域プロジェクト研究ⅠB		2後	2	3	1							
地域プロジェクト研究Ⅱ		3通	4	1	5	2						
卒論演習Ⅰ	4前	2	1	5	1							
卒論演習Ⅱ	4後	2	1	5	1							
卒業研究	4後	4	7	13	1							
小計(18科目)	—	4	36	0	7	13	2	0	0	0		
合計(179科目)	—	14	350	0	7	13	2	0	0	64		

卒業要件及び履修方法
<p>必修科目14単位、コース指定の選択科目※1 20単位(地域づくりコースは22単位)、選択科目90単位以上(地域づくりコースは88単位以上)、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>①基礎教養科目群28単位以上(必修科目6単位、選択科目22単位以上)</p> <p>②専門基礎科目群32単位以上(地域づくりコースは34単位以上)(必修科目4単位、コース指定の選択科目8単位(地域づくりコースは10単位)、選択科目20単位以上)</p> <p>○選択科目として、以下を満たした上で計20単位以上修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リサーチ科目」、〈国際理解科目〉または〈実習科目〉から4単位以上(コース指定の選択科目は除いて)</li> <li>・〈選択科目〉の内、コア領域科目※2から8単位以上(コース指定の選択科目は除いて)</li> <li>・〈選択科目〉の内、関連領域科目※3から4単位以上</li> </ul> <p>③専門科目群38単位以上(地域づくりコースは36単位以上)(必修科目4単位、コース指定の選択科目12単位、選択科目38単位以上(地域づくりコースは36単位以上))</p> <p>○選択科目として、以下を満たした上で計38単位以上(地域づくりコースは36単位以上)修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〈選択科目〉の内、コア領域科目※4から20単位以上</li> <li>・〈選択科目〉の内、関連領域科目※5から10単位以上</li> </ul> <p>④広領域科目として、すべての科目群から選択し、10単位以上修得する。</p> <p>※1 コース指定の選択科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          ○専門基礎科目群(8単位)・・・〈選択科目〉の内「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「経営学総論」及び〈演習科目〉の内「地域経済経営基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「地域マネジメント演習Ⅰ～Ⅴ」          &lt;地域公共コース&gt;          ○専門基礎科目群(8単位)・・・〈選択科目〉の内「民法Ⅰ(総則)」、「行政学」、「社会学」及び〈演習科目〉の内「地域公共基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「専門演習Ⅰ～Ⅴ」          &lt;地域づくりコース&gt;          ○専門基礎科目群(10単位)・・・「リサーチ科目」の内「アカデミックライティング」、〈選択科目〉の内「地域資源論」、「社会学」、「SDGs概論」及び〈演習科目〉の内「地域づくり基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「地域プロジェクト研究ⅠA・ⅠB・Ⅱ」、「卒論演習Ⅰ・Ⅱ」</p> <p>※2 専門基礎科目群のコース別コア領域科目(下線はコース指定の選択科目)          &lt;地域経済経営コース&gt;          マクロ経済学、ミクロ経済学、アジア経済論、経営学総論、会計学、中小企業論、経営組織論、地域資源論、SDGs概論          &lt;地域公共コース&gt;          ミクロ経済学、憲法Ⅰ、行政法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、民法と家族、行政学、政治学概論、政治学、政治思想史、社会学、コミュニケーション学概論          &lt;地域づくりコース&gt;          中小企業論、経営組織論、地域資源論、地域資源活用法、社会学、SDGs概論、自然保護思想、コミュニティ政策論、グローバル市民社会論、歴史資料解説法、地域文化論</p> <p>※3 専門基礎科目群のコース別関連領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          地域経済学、憲法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、行政学、社会学、コミュニティ政策論          &lt;地域公共コース&gt;          マクロ経済学、アジア経済論、経営学総論、中小企業論、経営組織論、地域資源論、SDGs概論、自然保護思想、コミュニティ政策論、グローバル市民社会論          &lt;地域づくりコース&gt;          ミクロ経済学、経営学総論、会計学、憲法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、民法と家族、コミュニケーション学概論</p> <p>※4 専門科目群のコース別コア領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          計量経済学、地域産業調査分析、地域経済論、交通・観光経済論、情報経済論、ゲーム理論、農業経済政策論、水産経済政策論、地域産業政策論、財政学、公共政策論、経営管理論、マーケティング論、ベンチャービジネス論、企業会計、地域金融論、経営戦略論、意思決定論、環境経済論、公共経済論、情報社会論          &lt;地域公共コース&gt;          交通・観光経済論、財政学、公共政策論、公共経済論、憲法Ⅱ、比較憲法、刑法、行政法Ⅱ、環境法、労働法、民法Ⅱ(物権)、民法Ⅲ(債権)、商法、国際法、地方自治、政治哲学、地方自治論、政策過程論、地域交通政策論、文化政策論、家族社会学、文化社会学、福祉社会学、情報社会学、社会保障論、関係人口論、NPO論          &lt;地域づくりコース&gt;          マーケティング論、環境経済論、地域経営論、ブランディング論、起業実践法、文化政策論、家族社会学、文化社会学、福祉社会学、社会保障論、関係人口論、NPO論、ボランティア論、ローカル・ジャーナリズム論、地域ネットワーク活用法、文化遺産活用法、社会思想論、社会宗教論、映像表現論、地域総合計画論、環境政策論、環境システム論、環境保全論、環境文化論</p> <p>※5 専門科目群のコース別関連領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          地域経営論、起業実践法、憲法Ⅱ、労働法、民法Ⅱ(物権)、民法Ⅲ(債権)、商法、地方自治論、政策過程論、地域交通政策論、社会保障論、関係人口論          &lt;地域公共コース&gt;          計量経済学、農業経済政策論、水産経済政策論、地域産業政策論、経営管理論、マーケティング論、意思決定論、地域経営論、ボランティア論、社会思想論、地域総合計画論、国際開発論、環境政策論、環境システム論、アジア環境論          &lt;地域づくりコース&gt;          計量経済学、地域産業調査分析、地域経済論、交通・観光経済論、農業経済政策論、水産経済政策論、財政学、公共政策論、ベンチャービジネス論、地域金融論、公共経済論、憲法Ⅱ、地方自治論、国際開発論、アジア環境論</p> <p>※留学生については別に定める。</p> <p>(履修科目の登録の上限:40単位(年間))</p>
<p>卒業要件及び履修方法</p> <p>必修科目14単位、コース指定の選択科目※1 20単位(地域づくりコースは22単位)、選択科目90単位以上(地域づくりコースは88単位以上)、合計124単位以上を修得すること。</p> <p>①基礎教養科目群28単位以上(必修科目6単位、選択科目22単位以上)</p> <p>②専門基礎科目群32単位以上(地域づくりコースは34単位以上)(必修科目4単位、コース指定の選択科目8単位(地域づくりコースは10単位)、選択科目20単位以上)</p> <p>○選択科目として、以下を満たした上で計20単位以上修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リサーチ科目」、〈国際理解科目〉または〈実習科目〉から4単位以上(コース指定の選択科目は除いて)</li> <li>・〈選択科目〉の内、コア領域科目※2から8単位以上(コース指定の選択科目は除いて)</li> <li>・〈選択科目〉の内、関連領域科目※3から4単位以上</li> </ul> <p>③専門科目群38単位以上(地域づくりコースは36単位以上)(必修科目4単位、コース指定の選択科目12単位、選択科目38単位以上(地域づくりコースは36単位以上))</p> <p>○選択科目として、以下を満たした上で計38単位以上(地域づくりコースは36単位以上)修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〈選択科目〉の内、コア領域科目※4から20単位以上</li> <li>・〈選択科目〉の内、関連領域科目※5から10単位以上</li> </ul> <p>④広領域科目として、すべての科目群から選択し、10単位以上修得する。</p> <p>※1 コース指定の選択科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          ○専門基礎科目群(8単位)・・・〈選択科目〉の内「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「経営学総論」及び〈演習科目〉の内「地域経済経営基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「地域マネジメント演習Ⅰ～Ⅴ」          &lt;地域公共コース&gt;          ○専門基礎科目群(8単位)・・・〈選択科目〉の内「民法Ⅰ(総則)」、「行政学」、「社会学」及び〈演習科目〉の内「地域公共基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「専門演習Ⅰ～Ⅴ」          &lt;地域づくりコース&gt;          ○専門基礎科目群(10単位)・・・「リサーチ科目」の内「アカデミックライティング」、〈選択科目〉の内「地域資源論」、「社会学」、「SDGs概論」及び〈演習科目〉の内「地域づくり基礎演習」          ○専門科目群(12単位)・・・〈演習科目〉の内「地域プロジェクト研究ⅠA・ⅠB・Ⅱ」、「卒論演習Ⅰ・Ⅱ」</p> <p>※2 専門基礎科目群のコース別コア領域科目(下線はコース指定の選択科目)          &lt;地域経済経営コース&gt;          マクロ経済学、ミクロ経済学、アジア経済論、経営学総論、会計学、中小企業論、経営組織論、地域資源論、SDGs概論          &lt;地域公共コース&gt;          ミクロ経済学、憲法Ⅰ、行政法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、民法と家族、行政学、政治学概論、政治学、政治思想史、社会学、コミュニケーション学概論          &lt;地域づくりコース&gt;          中小企業論、経営組織論、地域資源論、地域資源活用法、社会学、SDGs概論、自然保護思想、コミュニティ政策論、グローバル市民社会論、歴史資料解説法、地域文化論</p> <p>※3 専門基礎科目群のコース別関連領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          地域経済学、憲法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、行政学、社会学、コミュニティ政策論          &lt;地域公共コース&gt;          マクロ経済学、アジア経済論、経営学総論、中小企業論、経営組織論、地域資源論、SDGs概論、自然保護思想、コミュニティ政策論、グローバル市民社会論          &lt;地域づくりコース&gt;          ミクロ経済学、経営学総論、会計学、憲法Ⅰ、民法Ⅰ(総則)、民法と家族、コミュニケーション学概論</p> <p>※4 専門科目群のコース別コア領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          計量経済学、地域産業調査分析、地域経済論、交通・観光経済論、情報経済論、ゲーム理論、農業経済政策論、水産経済政策論、地域産業政策論、財政学、公共政策論、経営管理論、マーケティング論、ベンチャービジネス論、企業会計、地域金融論、経営戦略論、意思決定論、環境経済論、公共経済論、情報社会論          &lt;地域公共コース&gt;          交通・観光経済論、財政学、公共政策論、公共経済論、憲法Ⅱ、比較憲法、刑法、行政法Ⅱ、環境法、労働法、民法Ⅱ(物権)、民法Ⅲ(債権)、商法、国際法、地方自治、政治哲学、地方自治論、政策過程論、地域交通政策論、文化政策論、家族社会学、文化社会学、福祉社会学、情報社会学、社会保障論、関係人口論、NPO論          &lt;地域づくりコース&gt;          マーケティング論、環境経済論、地域経営論、ブランディング論、起業実践法、文化政策論、家族社会学、文化社会学、福祉社会学、社会保障論、関係人口論、NPO論、ボランティア論、ローカル・ジャーナリズム論、地域ネットワーク活用法、文化遺産活用法、社会思想論、社会宗教論、映像表現論、地域総合計画論、環境政策論、環境システム論、環境保全論、環境文化論</p> <p>※5 専門科目群のコース別関連領域科目          &lt;地域経済経営コース&gt;          地域経営論、起業実践法、憲法Ⅱ、労働法、民法Ⅱ(物権)、民法Ⅲ(債権)、商法、地方自治論、政策過程論、地域交通政策論、社会保障論、関係人口論          &lt;地域公共コース&gt;          計量経済学、農業経済政策論、水産経済政策論、地域産業政策論、経営管理論、マーケティング論、意思決定論、地域経営論、ボランティア論、社会思想論、地域総合計画論、国際開発論、環境政策論、環境システム論、アジア環境論          &lt;地域づくりコース&gt;          計量経済学、地域産業調査分析、地域経済論、交通・観光経済論、農業経済政策論、水産経済政策論、財政学、公共政策論、ベンチャービジネス論、地域金融論、公共経済論、憲法Ⅱ、地方自治論、国際開発論、アジア環境論</p> <p>※留学生については別に定める。</p> <p>(履修科目の登録の上限:40単位(年間))</p>

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。

・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。

・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、認可時又は届出時から変更となった箇所は**赤字**としてください。

・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。

・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・江良亮准教授の就任辞退に伴い、以下科目の教員配置を変更  
地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、地域経済経営基礎演習、地域マネジメント演習Ⅰ、地域マネジメント演習Ⅱ、地域マネジメント演習Ⅲ、地域マネジメント演習Ⅳ、地域マネジメント演習Ⅴ、地域マネジメント演習Ⅵ、卒業研究
- ・田中恭子准教授の就任辞退に伴い、以下科目の教員配置を変更  
地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、経営学総論、地域経済経営基礎演習、地域マネジメント演習Ⅰ、地域マネジメント演習Ⅱ、地域マネジメント演習Ⅲ、地域マネジメント演習Ⅳ、地域マネジメント演習Ⅴ、地域マネジメント演習Ⅵ、卒業研究
- ・角能准教授の採用に伴い、以下科目の教員配置を変更  
地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、家族社会学、福祉社会学、社会保障論、地域公共基礎演習、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳ、専門演習Ⅴ、専門演習Ⅵ、卒業研究
- ・兼任・兼任教員の就任辞退に伴い、以下科目の教員配置を変更  
グローバリゼーション論、アジア経済論
- ・時間割編成の見直しに伴い、以下科目の教員配置を変更  
英語Ⅱ
- ・渡辺圭講師の昇任に伴い、以下科目の教員配置を変更  
哲学
- ・時間割確定に伴い、以下の科目の開講区分を週間授業から集中講義へ変更  
自然地理学

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	173 科目	0 科目	179 科目	6 科目 [ 0 ]	173 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	179 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{179} = \boxed{\phantom{00}} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	島根県立大学短期大学 部（必要面積48,416 ㎡）と共用			
	校 舎 敷 地	120,134㎡	29,137㎡	0㎡	149,271㎡				
	運 動 場 用 地	79,938㎡	2,155㎡	0㎡	82,093㎡				
	小 計	200,072㎡	31,292㎡	0㎡	231,364㎡				
	そ の 他	76,915㎡	17,124㎡	0㎡	94,039㎡				
	合 計	276,987㎡	48,416㎡	0㎡	325,403㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	島根県立大学短期大学 部（必要面積15,537 ㎡）と共用			
		35,947㎡ (35,947㎡)	15,925㎡ (15,925㎡)	436㎡ (436㎡)	52,308㎡ (52,308㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	48室	58室	44室	4室 (補助職員 -人)	2室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	地域政策学部 地域政策学科			23 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	・学部単位での特定不 能のため、新設学部 (地域政策学部)が属 する浜田キャンパス全 体の数 ・機械・器具122件のう ち21件について、誤閲 数で計上していたこと による減(3)	
	地域政策学部 地域政策学科	223,192 [29,050] (210,826 [27,883])	122 [55] (122 [55])	6 [6] (6 [6])	3,848 (3848)	101 +22 (101) -(122)-	0 (0)		
	計	223,192 [29,050] (210,826 [27,883])	122 [55] (122 [55])	6 [6] (6 [6])	3,848 (3848)	101 +22 (101) -(122)-	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	6,041㎡		355席		625,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	6,033㎡		テニスコート7面、ゴルフ練習場10打席、アスレチックルーム1室						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	【図書購入費】 ・学部単位での特定不 能のため、新設学部 (地域政策学部)が属 する浜田キャンパス全 体の数 ・電子ジャーナル・ データベースの整備費 (運用コスト含む)を 含む 【上記以外】 申請学部全体 【教員1人当り研究費 等】 ・准教授枠2名の採用 辞退に伴う平均値増 (3) 【共同研究費等】 ・大学魅力化・高大連 携事業発足に伴う予算 組換に伴う減(3)	
		教員1人当り研究費等	573千円 571千円	573千円 571千円	図書購入費	17,814千円	17,814千円		17,814千円
		共同研究費等	5,035千円 5,750千円	5,035千円 5,750千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円		1,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	千円	
		県内者 入学科 188 千円 授業料 535.8千円 合 計 723.8千円	535.8千円	535.8千円	535.8千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金、資産運用収入、雑収入 等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	島 根 県 立 大 学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AO期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度		
<b>国際関係学部</b>											
国際関係学科	4	90	3年次 4	368	学士 (国際関係学)	1.01	1.01	-	令和3	島根県浜田市野原町2433番地2	
<b>地域政策学部</b>											
地域政策学科	4	140	3年次 6	572	学士 (地域政策学)	1.02	1.02	-	令和3	同上	
<b>総合政策学部</b>											
総合政策学科	4	220	3年次 10	900	学士 (総合政策学)	1.10	-	-	平成12	同上	※令和3年4月より学生募集停止(総合政策学科)
<b>看護栄養学部</b>											
看護栄養学科	4	120	3年次 9	498	-	1.03	1.04	-	平成30	島根県出雲市西林木町151番地	平成30年度学部名称変更
看護学科	4	80	3年次 6	332	学士 (看護学)	1.05	1.08	-	平成24	同上	
健康栄養学科	4	40	3年次 3	166	学士 (栄養学)	1.02	1.00	-	平成30	同上	平成30年4月開設
<b>人間文化学部</b>											
人間文化学科	4	110	3年次 7	454	-	1.07	1.06	-	平成30	島根県松江市浜乃木7丁目24番地2	
保育教育学科	4	40	3年次 4	168	学士 (保育教育学)	1.08	1.10	-	平成30	同上	平成30年4月開設
地域文化学科	4	70	3年次 3	286	学士 (地域文化学)	1.06	1.03	-	平成30	同上	平成30年4月開設
<b>大学院</b>											
北東アジア開発研究科	-	12	-	26	-	0.37	0.37	-	平成21	島根県浜田市野原町2433番地2	
北東アジア専攻(博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (社会学)	0.60	0.60	-	平成21	同上	
地域開発政策専攻(博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (開発研究)	0.00	0.00	-	平成21	同上	
北東アジア超域専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (社会学)	0.50	0.50	-	平成21	同上	
<b>看護学研究科</b>											
看護学専攻(博士前期課程)	2	8	-	16	修士 (看護学)	1.04	1.00	-	平成28	島根県出雲市西林木町151番地	令和2年4月入学定員増(3人)
看護学専攻(博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (看護学)	1.17	1.00	-	平成31	同上	
大学全体	-	482	26	1,940	-	-	-	-	-	-	
大学 の 名 称	島 根 県 立 大 学 短 期 大 学 部						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AO期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	倍				
保育学科	2	40	-	80	短期大学士 (保育学)	1.04	1.03	-	平成19	島根県松江市浜乃木7丁目24番地2	平成30年度より入学定員変更(50→40)
総合文化学科	2	40	-	80	短期大学士 (総合文化学)	1.05	1.00	-	平成19	同上	平成30年度より入学定員変更(140→40)
大学全体	2	80	-	160	-	-	-	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合を含めません。  
 ・本年度AO対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<地域政策学部 地域政策学科>

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	光延 忠彦 <令和3年4月> 博士(法学)
		日本の政治 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 行政学 地域公共基礎演習 地方自治論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	井上 厚史 <令和3年4月> 文学修士※
		日本思想史入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域づくり基礎演習 文化遺産活用法 社会思想論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	林 秀司 <令和3年4月> 博士(理学)
		しまね地域共生学入門 人文地理学 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ フィールド基礎実習A【隔年】 フィールド基礎実習B【隔年】 地域資源論 地域経済経営基礎演習 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	村山 誠 <令和3年4月> 博士(商学)
		現代企業論 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 経営組織論 地域経済経営基礎演習 経営戦略論 意思決定論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	光延 忠彦 <令和3年4月> 博士(法学)
		日本の政治 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 行政学 地域公共基礎演習 地方自治論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	井上 厚史 <令和3年4月> 文学修士※
		日本思想史入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域づくり基礎演習 文化遺産活用法 社会思想論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	林 秀司 <令和3年4月> 博士(理学)
		しまね地域共生学入門 人文地理学 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ フィールド基礎実習A【隔年】 フィールド基礎実習B【隔年】 地域資源論 地域経済経営基礎演習 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	村山 誠 <令和3年4月> 博士(商学)
		<b>経営学総論</b> 現代企業論 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 経営組織論 地域経済経営基礎演習 経営戦略論 意思決定論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岩本 浩史 <令和3年4月> 修士(法学)※
		法学入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 行政法Ⅰ 地域公共基礎演習 行政法Ⅱ 環境法 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	久保田 典男 <令和3年4月> 修士(経営学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 中小企業論 地域経済経営基礎演習 地域産業政策論 ベンチャービジネス論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	金野 和弘 <令和3年4月> 修士(商学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域経済経営基礎演習 情報経済論 ゲーム理論 情報社会論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	江良 亮 <令和3年4月> 博士(学術)
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域経済経営基礎演習 計量経済学 地域産業調査分析 農業経済政策論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岩本 浩史 <令和3年4月> 修士(法学)※
		法学入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 行政法Ⅰ 地域公共基礎演習 行政法Ⅱ 環境法 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	久保田 典男 <令和3年4月> 修士(経営学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 中小企業論 地域経済経営基礎演習 地域産業政策論 ベンチャービジネス論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	教授	金野 和弘 <令和3年4月> 修士(商学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域経済経営基礎演習 情報経済論 ゲーム理論 情報社会論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	
		計量経済学 (後任未定) 地域産業調査分析 (後任未定) 農業経済政策論 (後任未定)



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	宮下 聖史 <令和3年4月> 博士(社会学)
		地域政策概論※ 質的調査法 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域づくり基礎演習 NPO論 ボランティア論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	田中 恭子 <令和3年4月> 修士(経営学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 経営学総論 地域経済経営基礎演習 経営管理論 マーケティング論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	西藤 真一 <令和3年4月> 修士(経済学)※
		経済学入門※ 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ ミクロ経済学 地域経済経営基礎演習 交通・観光経済論 公共政策論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	岡本 寛 <令和3年4月> 修士(法学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 憲法Ⅰ 地域公共基礎演習 憲法Ⅱ 比較憲法 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	宮下 聖史 <令和3年4月> 博士(社会学)
		地域政策概論※ 質的調査法 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域づくり基礎演習 NPO論 ボランティア論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	
		経営管理論(後任未定) マーケティング論(後任未定)
専	准教授	西藤 真一 <令和3年4月> 修士(経済学)※
		経済学入門※ 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ ミクロ経済学 地域経済経営基礎演習 交通・観光経済論 公共政策論 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	岡本 寛 <令和3年4月> 修士(法学)※
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 憲法Ⅰ 地域公共基礎演習 憲法Ⅱ 比較憲法 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松尾 哲也 <令和3年4月> 博士(学術)
		キャリアプランニング インターンシップ実習 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域公共基礎演習 政治哲学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	田中 輝美 <令和3年4月> 博士(人間科学)
		地域政策概論※ 地域社会論 自治体・NPO等インターンシップ 関係人口論 ローカル・ジャーナリズム論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	松田 善臣 <令和3年4月> 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域公共基礎演習 地域交通政策論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	村井 重樹 <令和3年4月> 博士(社会学)
		社会学入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 社会学 地域公共基礎演習 文化社会学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	鈴木 遵也 <令和3年4月> 博士(経済学)
		経済学入門※ 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ マクロ経済学 地域経済経営基礎演習 地域経済論 財政学 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松尾 哲也 <令和3年4月> 博士(学術)
		キャリアプランニング インターンシップ実習 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域公共基礎演習 政治哲学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	田中 輝美 <令和3年4月> 博士(人間科学)
		地域政策概論※ 地域社会論 自治体・NPO等インターンシップ 関係人口論 ローカル・ジャーナリズム論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	松田 善臣 <令和3年4月> 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域公共基礎演習 地域交通政策論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	村井 重樹 <令和3年4月> 博士(社会学)
		社会学入門 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 社会学 地域公共基礎演習 文化社会学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究
専	准教授	鈴木 遵也 <令和3年4月> 博士(経済学)
		経済学入門※ 地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ マクロ経済学 地域経済経営基礎演習 地域経済論 財政学 地域マネジメント演習Ⅰ 地域マネジメント演習Ⅱ 地域マネジメント演習Ⅲ 地域マネジメント演習Ⅳ 地域マネジメント演習Ⅴ 地域マネジメント演習Ⅵ 卒業研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	<p>豊田(伊藤) 知世</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(学術)</p> <p>地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ SDGs概論 地域づくり基礎演習 環境経済論 公共経済論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>李 憲</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 修士(法学)※</p> <p>地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 民法Ⅰ(総則) 民法と家族 地域公共基礎演習 民法Ⅱ(物権) 民法Ⅲ(債権) 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>播本 崇史</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(文学)</p> <p>地域政策概論※ アカデミックライティング 自治体・NPO等インターンシップ 歴史資料解読法 社会宗教論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>伊藤 豊</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(環境科学)</p> <p>地域政策概論※ 社会調査法 自治体・NPO等インターンシップ 環境政策論 環境システム論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		<p>角 能</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(教育学)</p> <p>地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域公共基礎演習 家族社会学 福祉社会学 社会保障論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>豊田(伊藤) 知世</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(学術)</p> <p>地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ SDGs概論 地域づくり基礎演習 環境経済論 公共経済論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>李 憲</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 修士(法学)※</p> <p>地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 民法Ⅰ(総則) 民法と家族 地域公共基礎演習 民法Ⅱ(物権) 民法Ⅲ(債権) 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 専門演習Ⅴ 専門演習Ⅵ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>播本 崇史</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(文学)</p> <p>地域政策概論※ アカデミックライティング 自治体・NPO等インターンシップ 歴史資料解読法 社会宗教論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>
専	准教授	<p>伊藤 豊</p> <p>&lt;令和3年4月&gt; 博士(環境科学)</p> <p>地域政策概論※ 社会調査法 自治体・NPO等インターンシップ 環境政策論 環境システム論 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究</p>

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	平井 俊旭(稔晃) <令和3年4月> 学士(造形)
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域資源活用法 地域づくり基礎演習 ブランディング論 起業実践法 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ
専	講師	西嶋 一泰 <令和3年4月> 修士(学術)※
		地域政策概論※ アカデミックライティング 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域ネットワーク活用法 映像表現論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
兼任	教授	犬塚 優司 <令和3年4月> 文学修士※
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 異文化理解(中国)
兼任	教授	Shirokov Vadim <令和3年4月> 修士(文学)
		ロシア語Ⅰ ロシア語Ⅱ 海外ロシア語研修 異文化理解(ロシア)
兼任	教授	寺田 哲志 <令和3年4月> 博士(社会学)
		環境科学 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 教養ラボⅠ 教養ラボⅡ
兼任	教授	江口 真理子 <令和3年4月> 文学修士Master of Arts(米国)
		海外英語研修 コミュニケーション学概論
兼任	教授	赤坂 一念 <令和3年4月> 修士(政治学)※
		国際社会と政治 グローバル時代の平和と安全 教養ラボⅠ 教養ラボⅡ
兼任	教授	濱田 泰弘 <令和3年4月> 博士(政治学)
		平和学 政治学 政治思想史

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	平井 俊旭(稔晃) <令和3年4月> 学士(造形)
		地域政策概論※ 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域資源活用法 地域づくり基礎演習 ブランディング論 起業実践法 地域プロジェクト研究ⅠB 地域プロジェクト研究Ⅱ
専	講師	西嶋 一泰 <令和3年4月> 修士(学術)※
		地域政策概論※ アカデミックライティング 自治体・NPO等インターンシップ 地域理解(国内研修) 地域ネットワーク活用法 映像表現論 地域プロジェクト研究ⅠA 地域プロジェクト研究Ⅱ 卒論演習Ⅰ 卒論演習Ⅱ 卒業研究
兼任	教授	犬塚 優司 <令和3年4月> 文学修士※
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 異文化理解(中国)
兼任	教授	Shirokov Vadim <令和3年4月> 修士(文学)
		ロシア語Ⅰ ロシア語Ⅱ 海外ロシア語研修 異文化理解(ロシア)
兼任	教授	寺田 哲志 <令和3年4月> 博士(社会学)
		環境科学 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 教養ラボⅠ 教養ラボⅡ
兼任	教授	江口 真理子 <令和3年4月> 文学修士Master of Arts(米国)
		海外英語研修 コミュニケーション学概論
兼任	教授	赤坂 一念 <令和3年4月> 修士(政治学)※
		国際社会と政治 グローバル時代の平和と安全 教養ラボⅠ 教養ラボⅡ
兼任	教授	濱田 泰弘 <令和3年4月> 博士(政治学)
		平和学 政治学 政治思想史

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	李 曉東 <令和4年4月> 博士(政治学)
		北東アジア国際関係史
兼任	教授	Henneberry Stephen <令和3年4月> Master of Arts(英国)
		英語 I 異文化理解(アメリカ)
兼任	教授	佐藤 壮 <令和3年4月> 修士(法学)※
		国際関係概論 多文化共生論入門
兼任	准教授	高 一 <令和4年4月> 博士(法学)
		国際政治学
兼任	准教授	鄭 世桓 <令和3年4月> 博士(国際文化)
		韓国語 I 韓国語 II 海外韓国語研修 異文化理解(韓国)
兼任	准教授	石田 徹 <令和3年4月> 博士(政治学)
		歴史学概論 政治学概論
兼任	准教授	姜 英淑 <令和3年4月> 博士(文学)
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	准教授	小林(横井) 明子 <令和3年4月> 博士(教育学)
		日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV 多文化交流

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	李 曉東 <令和3年4月> 博士(政治学)
		北東アジア国際関係史
兼任	教授	Henneberry Stephen <令和3年4月> Master of Arts(英国)
		英語 I 英語 II 異文化理解(アメリカ)
兼任	教授	佐藤 壮 <令和3年4月> 修士(法学)※
		国際関係概論 多文化共生論入門
兼任	准教授	中村 圭 <令和3年4月> 博士(社会イノベーション学)
		グローバリゼーション論 アジア経済論
兼任	准教授	高 一 <令和3年4月> 博士(法学)
		国際政治学
兼任	准教授	鄭 世桓 <令和3年4月> 博士(国際文化)
		韓国語 I 韓国語 II 海外韓国語研修 異文化理解(韓国)
兼任	准教授	石田 徹 <令和3年4月> 博士(政治学)
		歴史学概論 政治学概論
兼任	准教授	姜 英淑 <令和3年4月> 博士(文学)
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	准教授	小林(横井) 明子 <令和3年4月> 博士(教育学)
		日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV 多文化交流

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	丁 雷 <令和3年4月> 博士(学術)
		中国語 I 中国語 II 海外中国語研修
兼任	講師	大室 Melissa Huntley <令和3年4月> Master of Arts(米国)
		英語 I 異文化理解 (カナダ)
兼任	助教	渡辺 圭 <令和3年4月> 博士(文学)
		哲学
兼任	講師	北尾 邦伸 <令和3年4月> 農学博士
		自然保護思想 環境保全論
兼任	講師	大橋 将 <令和4年4月> 学士(法学)
		労働法
兼任	講師	三宅 孝之 <令和3年4月> 法学修士
		刑法
兼任	講師	渡辺 有二 <令和4年4月> 文学修士※
		西洋近代史
兼任	講師	三輪 千年 <令和5年4月> 博士(水産学)
		水産経済政策論
兼任	講師	藤原 真砂 <令和3年4月> 社会学修士※
		ジェンダー論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	丁 雷 <令和3年4月> 博士(学術)
		中国語 I 中国語 II 海外中国語研修
兼任	講師	大室 Melissa Huntley <令和3年4月> Master of Arts(米国)
		英語 I 英語 II 異文化理解 (カナダ)
兼任	講師	渡辺 圭 <令和3年4月> 博士(文学)
		哲学
兼任	講師	北尾 邦伸 <令和3年4月> 農学博士
		自然保護思想 環境保全論
兼任	講師	大橋 将 <令和4年4月> 学士(法学)
		労働法
兼任	講師	三宅 孝之 <令和3年4月> 法学修士
		刑法
兼任	講師	渡辺 有二 <令和4年4月> 文学修士※
		西洋近代史
兼任	講師	三輪 千年 <令和5年4月> 博士(水産学)
		水産経済政策論
兼任	講師	藤原 真砂 <令和3年4月> 社会学修士※
		ジェンダー論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 章市 <令和4年4月> 経営学修士※
		地域経営論
兼任	講師	渡部 望 <令和3年4月> 文学修士
		文学
兼任	講師	恩田 守雄 <令和4年4月> 博士(社会学)
		地域総合計画論
兼任	講師	高谷 紀夫 <令和3年4月> 博士(学術)
		文化人類学
兼任	講師	邱 燕陵 <令和3年4月> 文学修士※
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	講師	八田 典子 <令和3年4月> 国際学修士
		芸術学 環境文化論
兼任	講師	小泉 凡 <令和3年4月> 文学修士
		日本文化論
兼任	講師	足立 治郎 <令和4年4月> 学士(教養)
		グローバル市民社会論
兼任	講師	趙 姫淑 <令和3年4月> 博士(ロシア語学)
		ロシア語Ⅰ ロシア語Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 章市 <令和4年4月> 経営学修士※
		地域経営論
兼任	講師	渡部 望 <令和3年4月> 文学修士
		文学
兼任	講師	恩田 守雄 <令和4年4月> 博士(社会学)
		地域総合計画論
兼任	講師	高谷 紀夫 <令和3年4月> 博士(学術)
		文化人類学
兼任	講師	邱 燕陵 <令和3年4月> 文学修士※
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	講師	八田 典子 <令和3年4月> 国際学修士
		芸術学 環境文化論
兼任	講師	小泉 凡 <令和3年4月> 文学修士
		日本文化論
兼任	講師	足立 治郎 <令和4年4月> 学士(教養)
		グローバル市民社会論
兼任	講師	趙 姫淑 <令和3年4月> 博士(ロシア語学)
		ロシア語Ⅰ ロシア語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	柏木 健一 <令和4年4月> 博士(国際政治経済学)
		国際開発論
兼任	講師	李 禎之 <令和4年4月> 博士(法学)
		国際法
兼任	講師	池村 恵一 <令和3年4月> 修士(経営学)※
		会計学 企業会計
兼任	講師	杉岡 秀紀 <令和4年4月> 修士(政策科学)
		コミュニティ政策論
兼任	講師	王 妹文 <令和4年4月> 博士(法学)
		商法
兼任	講師	木村 秀史 <令和3年4月> 博士(経済学)
		グローバリゼーション論 アジア経済論
兼任	講師	岡本 倫 <令和3年4月> 修士(教育学)
		心理学概論
兼任	講師	濱田 恒志 <令和3年4月> 修士(文学)※
		地域文化入門
兼任	講師	豊田 佳隆 <令和3年4月> 理学士
		経済数学の基礎

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	柏木 健一 <令和4年4月> 博士(国際政治経済学)
		国際開発論
兼任	講師	李 禎之 <令和4年4月> 博士(法学)
		国際法
兼任	講師	池村 恵一 <令和3年4月> 修士(経営学)※
		会計学 企業会計
兼任	講師	杉岡 秀紀 <令和4年4月> 修士(政策科学)
		コミュニティ政策論
兼任	講師	王 妹文 <令和4年4月> 博士(法学)
		商法
兼任	講師	岡本 倫 <令和3年4月> 修士(教育学)
		心理学概論
兼任	講師	濱田 恒志 <令和3年4月> 修士(文学)※
		地域文化入門
兼任	講師	豊田 佳隆 <令和3年4月> 理学士
		経済数学の基礎



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	田坂 郁夫 <令和3年4月> 理学博士
		自然地理学
兼任	講師	若林 英人 <令和3年4月> 修士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	沖野 晃 <令和3年4月> 修士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	佐々木 正 <令和3年4月> 学士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	開内 洋 <令和3年4月> 修士(動物生産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	福井 克也 <令和3年4月> 学士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	川島 隆寿 <令和3年4月> 学士(農学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	横山 輝明 <令和3年4月> 博士(工学)
		情報リテラシー
兼任	講師	Annie Pratte <令和3年4月> D. C. S. (カナダ)
		英語 I 英語 II

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	田坂 郁夫 <令和3年4月> 理学博士
		自然地理学
兼任	講師	<b>内田 浩</b> <b>&lt;令和3年4月&gt;</b> <b>学士(水産学)</b>
		島根県の水産業※
兼任	講師	沖野 晃 <令和3年4月> 修士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	佐々木 正 <令和3年4月> 学士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	開内 洋 <令和3年4月> 修士(動物生産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	福井 克也 <令和3年4月> 学士(水産学)
		島根県の水産業※
兼任	講師	<b>栗田 守人</b> <b>&lt;令和3年4月&gt;</b> <b>修士(水産学)</b>
		島根県の水産業※
兼任	講師	<b>吉田 宜久</b> <b>&lt;令和3年4月&gt;</b>
		情報リテラシー
兼任	講師	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	James Tyler Thomas ＜令和3年4月＞ Master of Arts (米国)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	園山 ゼナ アロハ ＜令和3年4月＞ Diploma in Arts (Japanese) (ニュー・ランド)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	Victoria Thomas ＜令和3年4月＞ Master of Arts (米国)
		英語 II
兼任	講師	郝 景新 ＜令和3年4月＞ 修士 (教育学)
		英語 II
兼任	講師	野田 大三郎 ＜令和3年4月＞ 修士 (教育学)
		ビジネス英語入門 I ビジネス英語入門 II
兼任	講師	洪 妍定 ＜令和3年4月＞ 修士 (文学) ※
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	講師	丸山 実子 ＜令和3年4月＞ 修士 (教育学)
		キャリアデザイン
兼任	講師	沖永 和希 ＜令和3年4月＞ 博士 (理学)
		数的処理の基礎
兼任	講師	仲野 義文 ＜令和3年4月＞ 学士 (文学)
		地域文化論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	James Tyler Thomas ＜令和3年4月＞ Master of Arts (米国)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	園山 ゼナ アロハ ＜令和3年4月＞ Diploma in Arts (Japanese) (ニュー・ランド)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	Victoria Thomas ＜令和3年4月＞ Master of Arts (米国)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	
兼任	講師	野田 大三郎 ＜令和3年4月＞ 修士 (教育学)
		ビジネス英語入門 I ビジネス英語入門 II
兼任	講師	李 正吉 ＜令和3年4月＞ 法学博士
		韓国語 I 韓国語 II
兼任	講師	丸山 実子 ＜令和3年4月＞ 修士 (教育学)
		キャリアデザイン
兼任	講師	沖永 和希 ＜令和3年4月＞ 博士 (理学)
		数的処理の基礎
兼任	講師	仲野 義文 ＜令和3年4月＞ 学士 (文学)
		地域文化論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	泉 洋一 <令和4年4月> 修士(法学)
		地域金融論
兼任	講師	岡田 一郎 <令和4年4月> 博士(法学)
		地方政治
兼任	講師	奥田 恒 <令和4年4月> 博士(人間・環境学)
		政策過程論
兼任	講師	松本 茂章 <令和4年4月> 博士(政策科学)
		文化政策論
兼任	講師	沖村 理史 <令和4年4月> 博士(法学)
		アジア環境論
兼任	講師	齋藤(杉下) 暁子 <令和4年4月> 博士(社会科学)
		家族社会学 福祉社会学 社会保障論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	泉 洋一 <令和4年4月> 修士(法学)
		地域金融論
兼任	講師	岡田 一郎 <令和4年4月> 博士(法学)
		地方政治
兼任	講師	奥田 恒 <令和4年4月> 博士(人間・環境学)
		政策過程論
兼任	講師	松本 茂章 <令和4年4月> 博士(政策科学)
		文化政策論
兼任	講師	沖村 理史 <令和4年4月> 博士(法学)
		アジア環境論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・専任教員の就任辞退に伴う教員変更  
地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、地域経済経営基礎演習、地域マネジメント演習Ⅰ、地域マネジメント演習Ⅱ、地域マネジメント演習Ⅲ、地域マネジメント演習Ⅳ、地域マネジメント演習Ⅴ、地域マネジメント演習Ⅵ、卒業研究：江良亮准教授を削除  
計量経済学、地域産業調査分析、農業経済政策論：江良亮准教授から新規採用教員（後任未定）に変更

地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、経営学総論、地域経済経営基礎演習、地域マネジメント演習Ⅰ、地域マネジメント演習Ⅱ、地域マネジメント演習Ⅲ、地域マネジメント演習Ⅳ、地域マネジメント演習Ⅴ、地域マネジメント演習Ⅵ、卒業研究：田中恭子准教授を削除  
経営学総論：田中恭子准教授から村山誠教授に変更  
経営管理論、マーケティング論：田中恭子准教授から新規採用教員（後任未定）に変更

・専任教員採用に伴う教員変更  
家族社会学、福祉社会学、社会保障論、：齋藤(杉下) 暁子兼任講師から角能准教授に変更  
地域政策概論、自治体・NPO等インターンシップ、地域公共基礎演習、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳ、専門演習Ⅴ、専門演習Ⅵ、卒業研究：角能准教授を追加

・兼任・兼任教員の就任辞退による教員変更  
グローバリゼーション論、アジア経済論：木村秀史兼任講師から中村圭兼准教授に変更  
情報リテラシー：横山輝明兼任講師から吉田宣久兼任講師に変更  
韓国語Ⅰ：洪妍定兼任講師から李正吉兼任講師に変更  
韓国語Ⅱ：洪妍定兼任講師から李正吉兼任講師に変更

・時間割編成に伴う担当教員の変更  
英語Ⅰ：Annie Pratte兼任講師からVictoria Thomas兼任講師に変更  
英語Ⅱ：Annie Pratte兼任講師、萩 景新兼任講師からHenneberry Stephen兼任教授、大室 Melissa Huntley兼任講師に変更

・所属先の人事異動に伴う担当教員の変更  
島根県の水産業：若林英人兼任講師から内田浩兼任講師に変更  
島根県の水産業：川島隆寿兼任講師から栗田守人兼任講師に変更

・昇任による職位の変更  
渡辺圭：兼担助教から兼担講師に変更

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	14	2	0	23	0	7	14	2	0	23	0
(7)	(14)	(2)	(0)	(23)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	13	2	0	22	0	7	15	2	0	24	0
[ ]	[ Δ1 ]	[ ]	[ ]	[ Δ ]	[ ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]	[ ]	[ 1 ]	[ ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{22}{23} = \boxed{95.65} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	江良 亮	R2.12	必修	地域政策概論	①	R2.12.20付け本人都合のため辞任（2）			
				選択	自治体・NPO等インターンシップ	①				
				選択	地域経済経営基礎演習	①				
				選択	計量経済学	③				
				選択	地域産業調査分析	③				
				選択	農業経済政策論	③				
				選択	地域マネジメント演習Ⅰ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅱ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅲ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅳ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅴ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅵ	①				
			必修	卒業研究	①					
2	准教授	田中 恭子	R3.3	必修	地域政策概論	①	R3.3.31付け本人都合のため辞任（2）			
				選択	自治体・NPO等インターンシップ	①				
				選択	経営学総論	①				
				選択	地域経済経営基礎演習	①				
				選択	経営管理論	③				
				選択	マーケティング論	③				
				選択	地域マネジメント演習Ⅰ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅱ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅲ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅳ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅴ	①				
				選択	地域マネジメント演習Ⅵ	①				
			必修	卒業研究	①					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	22	科目	選択	17	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	21	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	22	科目	選択	17	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	21	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{23} = \boxed{8.69} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

江良亮氏及び田中恭子氏の担当予定科目について、各演習科目はクラス配置の見直しを行い、既存の専任教員で対応していき、後任未定の科目については、令和4年4月着任に向けて今年度に公募を行い、専任教員を補充することで教育の質の担保に努めていく。学生に対しては、年度当初に配布する「学生便覧」に担当教員及び担当科目を記載して周知を行い、後任教員については、本学着任後に学生に紹介していく。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。



## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時  (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<地域政策学部 地域政策学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①学則</p> <p>第7章 授業科目、履修方法等 (授業科目及び履修方法)</p> <p>第29条 条文省略</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>②教授会運営規程</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 条文省略</p> <p>(専門委員会)</p> <p>第10条 条文省略</p> <p>(議事録)</p> <p>第11条 条文省略</p>	<p>第7章 授業科目、履修方法等(授業科目及び履修方法)</p> <p>第29条の第3項・4項へコロナ禍により遠隔授業を履修させることができるように変更。 (島根県立大学学則「新旧対象表」参照)</p> <p>第1条にある、公立大学法人島根県立大学組織規則第9条から第22条へ変更。</p> <p>第10条(学部教員選考審査委員会)に従来1学部の教授会で行っていた教員選考の役割を、各学部それぞれで選考が必要になるということを明確化するため、「学部教員選考審査委員会」の条項を新設した。条文は省略。 (専門委員会)を第11条へ変更。</p> <p>第12条(委員会又はコース会議への付託)に各学部の意思決定プロセスを明確にするため、「委員会又はコース会議への付託」の条項を新設した。条文は省略。 (議事録)第11条を第13条へ変更。(雑則)第14条を新設。 (地域政策学部教授会運営規程「新旧対象表」参照)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

本学では、各キャンパスの独自性を尊重し、キャンパス自立型の運営方針のもと、令和3年度から組織の見直しを行い、各キャンパスに設置する「FD委員会」が中心となり、キャンパス・学部の特性を踏まえた、きめ細かな事業を実施することとしている。教育の質向上に資することを目的としたFD委員会は、それまでの「FDセンター」の事業を引き継ぎ、FD活動の企画・立案、実施したFD活動の評価、FD活動に関する情報収集と情報提供等、教員の資質の維持向上に関する事業を行っている。一方で、全学的なFD活動や情報共有は、「FD委員会連絡会議」を設置し、全学的な運営と活動を推進していく。

また、「FD委員会」では、大学運営に関し、教職員に必要な知識及び技能を修得させ、その能力及び資質を向上させるため、FD・SD研修の企画・立案を実施する。

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和3年度の開催予定は次のとおり。

第1回：令和3年5月25日（火）開催予定（教員3名、職員1名の計4名で構成）

第2回：令和3年9月開催予定

第3回：令和3年10月開催予定

第4回：令和4年2月開催予定

#### c 委員会の審議事項等

1 学生による授業評価アンケートに関する事

2 FD研修会に関する事

3 その他FD活動の推進に関する事

第1回…1. 年間事業実施計画について

2. 令和3年度春学期授業公開について

3. 令和3年度春学期授業アンケートの実施について

4. 令和3年度春学期授業アンケート回答率及びフィードバック提出率の向上について

5. 旧名称『FDセンター主催「3キャンパス合同FD研修会」』について

6. 旧名称「FDセンター運営経費（本部）」の取り扱いについて

7. 令和3年度FD研修会（浜田キャンパス実施分）の日程案について

8. 2021年度のFD委員会の開催と日程について

### ② 実施状況

#### a 実施内容

令和3年度は以下の活動を実施する予定である。

ア：FD・SD研修会

イ：授業評価アンケート

ウ：授業公開と参観

#### b 実施方法

ア：FD・SD研修会

令和3年度は以下の活動を実施する予定である。

●新規採用教職員研修会（4月開催）…教員・職員の区別なく3キャンパス新規採用教職員を対象とした初任者研修会で教職員としての基礎的な知識の修得と初任者教職員間の横の連携を図る取組みを行っている。

●FD研修会…大学の指定研修として各キャンパスFD委員会が外部講師を招聘した研修会を年間2回～4回程度開催している。本学では、教員・職員の区別なく一緒にFD研修会に参加することとし、キャンパス間相互の受講も可能とするなど、全学的な教職員の知識・技能の修得と能力・資質の向上に取り組んでいる。

●SD研修会…3キャンパス事務局人事担当部署（総務課・管理課）と各キャンパスFD委員会の共催で毎年4月に「新任職員研修会」を開催し、職員2年目研修（公立大学協会主催のセミナーに参加）を行っているほか、法人職員（プロパー職員）を島根県が実施する自治体職員向けの研修会に派遣するなど経験年数と職階に応じた研修体制を整えている。

イ：授業評価アンケート

下記③参照。

ウ：授業公開と参観

前期と後期の毎週開講授業実施期間中に授業公開を行い教員相互の参観を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

上記ア・イについて、対象の専任教員及び職員は原則全員が参加し、令和3年度の各事業については、FD委員会において実施時期、内容、方法等を検討し、教職員に対して周知する予定である。

●令和3年全学FD・SD新規採用教職員研修会

日時：令和3年4月26日（月）

テーマ：「公立大学をめぐる状況と島根県立大学」

「公立大学法人島根県立大学の財務運営方針について」など

形式：理事長、副理事長をはじめとする学内教職員による講演（対面と遠隔を併用して実施）

参加者：学内教職員72名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後実施予定の各事業を踏まえ、取り組む予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期の授業回次13回目ごろから授業終了1ヶ月後までの期間に「学生による授業評価アンケート」を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

FD委員会では、授業評価アンケートの分析結果等を教員にフィードバックし、教員はアンケート結果に対するレポートを作成し、学生にフィードバックするとともに、各自の授業内容及び教授方法の改善・向上に役立てている。また、教員からのフィードバックレポートは、Office365上の共有ファイルにアップロードし、学内の学生及び教職員に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域政策学部は、地域社会やその関連する領域において、さまざまな地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決と地域の自律的・持続的発展に寄与することのできる人材を育成することを目的としている。

初年度は、カリキュラムポリシーに基づき編成した教育課程について、令和3年度に開講すべき科目は全て計画通り開講している。

また、教員組織について、前述の通り、就任辞退等により若干の計画変更が生じたものの、教員配置を見直すなど、学生に不利益が生じないように対応するとともに、速やかに専任教員の公募採用を行い、教育の質の担保・向上に努めていく。

以上のように、設置計画に基づき、設置の趣旨・目的が実現できるよう、全学を挙げて、着実に取組みを推進している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学では、7年毎に認証評価を受けることとしており、その前年度に自己点検・評価を行い、報告書を作成している。今回は令和8年度に受審予定であり、その前年度の令和7年度に自己点検・評価をまとめ報告書を作成予定である。

b 公表方法

大学ホームページにて公開

③ 認証評価を受ける計画

平成18年3月、平成24年3月に引き続き、令和2年3月に、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に「適合」していることが認定された（認定期間：令和2年4月1日～令和9年3月31日）。今回は令和8年度に受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。